

令和3年度

最上総合支庁運営プログラム

令和3年7月
最上総合支庁

令和3年度 最上総合支庁施策体系

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

- ① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進
- ② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり
- ③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備
- ④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

2 「最上」の地域資源を活かし、新たな価値を生み出していく地域戦略の展開

- ⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保
- ⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速
- ⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進
- ⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

3 最上8市町村の連携・協働による地域づくりと基盤形成

- ⑨ 高速道十字連携軸の整備促進
- ⑩ 防災・減災対策の推進
- ⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

II 政策の効率的・効果的な展開の促進

- ⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進
- ⑬ 地域内外への積極的な情報発信

令和3年度 最上総合支庁 主要事業

I 第4次山形県総合発展計画の推進

1 多様な世代がいきいきと暮らす、人に優しい地域社会の新しい仕組みづくり

施策の推進方向と主な取組み

① 地域への愛着と誇りの醸成による若者の定着・回帰の促進

K P I	多様な学びと交流の場への高校生の参加数（累計）					
	基準値（R1年度）：540人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	—	—※	2,700人	3,420人	4,140人
実績値	1,127人					

※ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、プログラムのオンライン開催への移行等により今後の見通しが不透明なため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・新庄・最上ジモト大学において、高校生の興味・関心を高め、より多くの高校生の参加を促すため、プログラムの内容の充実並びに高校及び高校生への更なる広報が必要、また、新型コロナウイルス感染症対策を講じたプログラム提供が必要
- ・新型コロナウイルスの影響により、イベントをはじめ地域の活動が縮小傾向にある中、活動の継続や新たな活動の展開が必要
- ・最上小国川に係る「かわまちづくり計画」を含め、最上小国川清流未来振興計画に基づく事業が着実に行われることが必要
- ・多様化する自然環境学習に対応し参加者の安全に配慮した森づくり活動の指導を行う人材が、高齢化・転勤等により減少
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大による新しい生活様式に対応したうえで、参加する教員・生徒等や、参加者の受入れ等を行う地元企業の理解を得ることが必要
- ・Uターン希望者等のニーズに合わせた暮らしや就業に関する情報の提供や、移住者の定着に向けた取組みが必要

（対応）

- ・新庄・最上ジモト大学推進コンソーシアムの体制強化
⇒運営委員会等を通じて高校の要望を把握しプログラム提供者と共有するとともに、プログラムの質の向上を図る勉強会を開催、また、高校生及び教員向けプログラム説明会の実施など広報を強化
⇒安全安心のための感染症対策をプログラム提供者に求めるとともに、対策を徹底したうえでプログラムを実施
- ・地域の大人の地域への「愛着」と「誇り」の醸成
⇒市町村を通して地域活動の状況を把握するとともに、地域活動がしっかり行われるよう最上の地域魅力発見発掘支援事業の周知を強化

<ul style="list-style-type: none"> ・最上小国川流域の新たな魅力や価値の創造の推進 ⇒最上小国川清流未来振興機構の構成団体が行う事業の進捗管理の徹底 ・森を守り、育て、暮らしに活かす、森づくり活動指導者の養成 ⇒指導者養成講座開催による新たな人材の育成、遊学の森施設の活用促進のためのオリジナルな木育体験プログラムの開発に向けたセミナー、検討会の開催 ・小中学生の地元企業の理解の促進と高校生への地元で働き暮らすイメージの喚起 ⇒オンラインの活用等、安全安心のための感染症対策を講じながら、事業を通して企業内部の人材育成と若者の職業観育成の好循環を構築 ・Uターン希望者に向けた住まい情報等の総合的な地域情報の発信による移住・定住の促進 ⇒ふるさと山形移住・定住センター及び管内各市町村と連携し、県外進学者へのふるさと情報の発信を行うとともに、移住者の定着に向けた交流会を実施

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分※	事業概要
新庄・最上ジモト 大学推進事業費	400 (400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・高校生を対象とした地域の大人との対話を通して地元地域を学ぶプログラムを実施
最上の魅力発見発 掘支援事業費	872 (840)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域の魅力を発見し伝える活動を行う団体への支援、魅力発見伝道師養成講座の実施
最上小国川清流未 来振興事業費	1,500 (1,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上小国川清流未来振興計画に基づく最上小国川流域の地域づくりの推進
遊学の森づくり推 進事業費	371 (398)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・森づくり活動指導者養成講座の開催 (4回予定) ・木との触れ合いセミナー、木育体験プログラム開発に向けた検討会の開催(各1回予定)
最上の産業人材育 成地域定着促進事 業費	536 (737)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・小中学校等教員を対象とした地元企業見学会及び意見交換会を実施 ・高校生に地元事業所で働く卒業生が仕事の魅力を語る特別授業を実施 ・高校生の保護者を対象とした就職セミナーを実施
つながるふるさと 最上・移住定住サ ポート事業費	129 (0)	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・県外進学者等に対するふるさと情報の提供 ・移住者交流会の実施
計	3,808 (3,875)		

② 就労・結婚・子育てなどの希望を実現できる地域社会づくり

K P I	「やまがた縁結びたい」登録者数					
	基準値（R1年度）：4人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	6人	8人	10人	12人	14人
	実績値	6人				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県の「やまがた縁結びたい」や市町村の結婚支援者の活動を成婚に結び付けるためには、市町村の結婚支援者の人材育成と、県の「やまがた縁結びたい」の登録者数の増による市町村の枠を越えた広域的な交流や活動の場が必要 ・ 若者、特に若手女性の人口減少が進んでいる中、女性が地域で暮らし活躍しやすい環境づくりと、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進が必要 ・ 安心して子どもを産み育てられる最上地域とするため、地域が一体となって子育てを応援する気運の醸成や、発達障がい児等への支援が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 結婚支援者の人材育成と広域的な交流の場の設定 ⇒「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座や最上広域婚活実行委員会との連携による勉強会の開催等（結婚支援者のスキルアップ、「やまがた縁結びたい」への登録推進） ・ 女性の活躍しやすい環境づくりや、企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組み推進 ⇒最上で暮らす女性のシンポジウムの開催（女性が地域で暮らし活躍していくための気づきを支援） ⇒管内企業の管理者向けの女性活躍、ワーク・ライフ・バランス推進に関する研修会の開催（企業における取組を促進） ・ 子育て応援の気運の醸成、発達障がい児等への支援 ⇒「最上地域みんな子育て応援団」による子育て応援事業の展開（子育て世帯向けイベント等の開催、支援者向け研修会の実施及び子育て支援情報の発信） ⇒小児科医師や公認心理師等による保育所等での発達障がい児対応に関する指導・助言等

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
共にいきいきと輝く最上の環境づくり事業費	273 (276)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・ 最上地域で様々な活動を行っている女性をゲストに迎えての「最上で暮らす女性のシンポジウム」の開催
最上地域発達障がい児等相談支援事業費	261 (261)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・ 小児科医や公認心理師等が保育所等を訪問し、発達障がい児等への個別的な関わりについて指導・助言を行う巡回相談の実施 ・ 個別支援計画作成研修及び事例検討の実施 ・ 支援事例シート作成による支援内容の共有と日々の保育での活用

(参考) 発達障がい者支援 体制整備事業費		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・発達障がい児(者)に対する早期支援体制の強化のため、最上地域への公認心理師等配置による発達検査の実施体制の構築とICTを活用したコンサルティング事業による効果的な助言・フォローアップの実施 (本庁予算・本庁実施事業)
やまがたハッピー ライフプロジェクト 事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・最上地域にやまがたハッピーサポートセンター(仮称)のサポート拠点を整備(新規) ・「やまがた縁結びたい」のスキルアップのための講座の開催 (本庁予算・ゼロ予算事業)
子育て県民運動推 進費	292 (292)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・「最上地域みんなで子育て応援団」による定例会議の開催、子育て応援イベント等の開催、子育て支援者向け研修会の実施、専用ホームページ「モコネット」による子育て情報の発信 (本庁予算)
共に働き共に育む 社会づくり推進事 業費	100 (100)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・企業の管理者等を対象にした女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進のための研修会の開催(新規) (本庁予算)
企業におけるワー ク・ライフ・バラ ンス推進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・「やまがたイクボス同盟」の活動による企業経営層の意識改革と取組みの拡大 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	926 (929)		

③ 四季を通じて暮らしやすい環境の整備

K P I	県及び市町村施工流雪溝供用部に面する間口戸数(流雪溝整備事業実施箇所)					
	基準値(R1年度): 277戸					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	488戸	555戸	622戸	689戸	757戸
	実績値	344戸				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・除雪を含めた高齢者の生活支援等を担う拠点の形成を市町村に提案しているが、そのような拠点の形成は少数にとどまる。 ・道路除雪は、道路交通の確保を目的に実施しているが、高齢者住宅等においては家屋等前の間口除雪の負担が大きい。 ・高齢者など交通弱者の通院、買物等の移動手段確保に向けて、バス路線をはじめ適切な交通網の整備を図っていくことが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助による間口除雪や通院、買い物など高齢者の生活支援等を担う地域拠点の創設支援 ⇒市町村との意見交換等を行いながら、除雪等高齢者の生活支援を担う仕組みの構築に向けて更なる検討を促進

<ul style="list-style-type: none"> ・地域の経済活動と日常生活の安定を図るための県及び市町村の流雪溝整備の推進 ⇒冬期道路交通の確保を目的とした道路除雪と間口除雪が容易にできるような流雪溝など、消流雪施設の整備を促進させるための政府への施策提案等による国への働き掛け、市町村流雪溝整備事業との連携・支援の強化、沿線の地域住民への利用ルールの周知 ・市と町村の役割分担による、地域として利便性の高い地域交通ネットワークの構築 ⇒新県立新庄病院移転等に対応した最上地域全体の地域公共交通網について、協議する場を設定し、利便性の高い交通網の形成を促進

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
雪に強いみちづくり事業費	685,281 (728,383)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・流雪溝、消雪設備、雪崩防止柵、防雪柵等の整備や除雪を考慮した道路空間の確保を図る。 (本庁予算)
道路除雪費	1,080,800 (1,932,328)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域経済活動と日常生活の安定を図るため、冬期道路交通の確保を図る。 (本庁予算)
地域交通総合対策事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・県地域公共交通計画に基づく、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に向けた取り組みの推進 (本庁予算・ゼロ予算事業)
生活交通確保対策費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・路線バス又はデマンド交通を維持する市町村に対する支援 ・生活交通の改善に向けた検討や実証運行等を行う市町村に対する支援 (本庁予算・ゼロ予算事業)
計	1,766,081 (2,660,711)		

④ 安心して暮らせる地域の基盤となる保健・医療・介護・福祉の充実と健康づくりの強化

K P I	地域医療情報ネットワーク「もがみネット」登録累計患者数					
	基準値（R1年度）： 3,625人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3,985人	4,345人 (4,850人)	4,705人 (5,210人)	5,065人 (5,570人)	5,425人 (5,930人)
	実績値	4,490人				
K P I	県内看護師等養成所卒業生の管内定着率					
	基準値（H26～30年度平均）： 17.3%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	23.5%	26.3%	29.3%	32.3%	35.3%
	実績値	33.3% (R1)				

K P I	福祉型小さな拠点数					
	基準値 (R1 年度) : 6 箇所					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	7 箇所	8 箇所	9 箇所	10 箇所	12 箇所
	実績値	6 箇所				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・住民のニーズに応じた医療・介護・福祉サービスを提供するため、患者情報の共有を可能とする「もがみネット」の普及促進や医療・介護多職種連携に関わる人材の育成支援による、医療機関相互、医療機関と介護施設等との連携促進と、新しい新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備による相談体制の充実が必要
- ・医師・看護師等の医療従事者が不足していることから、最上地域での就業に結び付けるための若者への環境づくりによる医療系学校への進学者の確保に加え、即効性のある施策による地元就業の促進が必要
- ・介護人材の確保・定着のため、介護福祉士養成施設への入学者確保と介護職員の離職防止が必要
- ・高齢者の介護予防・生活支援の充実を図るため、市町村における「福祉型小さな拠点」の整備支援が必要
- ・最上地域は胃がん死亡率が特に高く、胃がんの早期発見と発症リスク低減の推進が必要
- ・最上地域の1日の食塩摂取量は、県目標「8g」に対し、「9.8g」と高く、生活習慣病予防の取組みのひとつとして低塩への取組みが必要

（対応）

- ・医療機関相互、医療機関と介護施設等の連携推進
⇒「もがみネット」普及促進（加入率の低い分野への重点的な働きかけやポスターによる患者登録促進）に加え、診療情報の利用に係る口頭での同意取得を可能とした様式改正の検証を行うとともに、参加機関の利便性向上について引き続き検討
⇒医療・介護多職種連携の要となる入退院支援担当者、介護支援専門員のスキルアップ向上の支援
- ・医療・介護・福祉に係る相談体制の充実
⇒新しい県立新庄病院に設ける「医療・介護・福祉の総合相談窓口」の整備検討のため、最上地域保健医療対策協議会（以下、保医協）に専門部会を設置する方向で進め、今後も業務内容や役割分担等について、各市町村、新庄市最上郡医師会、県立新庄病院との協議を継続
- ・医療従事者の不足及び医療系学校への進学者確保、地元就業の促進
⇒関係機関と連携し県外で勤務する最上地域出身医師へ直接訪問し最上管内での勤務を働きかける「もがみカムバックドクター事業」の実施
⇒看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」として、最上地域でUIJターン希望者が看護体験する際の交通費・宿泊費の支援、新任期の仲間づくり支援（ナスカフェ）の開催、最上地域をエリアとした看護師のスキルアップを推進するための研修体系の構築

⇒小中高生への動機付け学習会等の開催（市町村教育委員会や各学校への周知）、希望者を対象に継続的に情報提供するフォローアップ事業（最上地域で活躍する医療従事者へのインタビュー記事等の送付、進学先や支援措置、就業先、相談窓口などを一冊に網羅したハンドブックの配布、新任期の看護職員等との交流会の実施など）により、医療系学校へ進学するにあたっての情報発信を強化
⇒もがみ看護師確保推進ネットワーク協議会の運営により看護師の確保・育成及び定着を推進
⇒関係機関（保医協等）と連携した医療人材の確保、育成、定着の推進（最上地域の病院及び公立診療所を紹介するパンフレット「もがみの医療」を全国の医科系大学等、各大学医学部の県人会組織に送付、U・I・Jターン看護師の掘り起こしのための首都圏等の看護学校への訪問、就職先の病院や本人へのアプローチなど）
・介護福祉士養成施設への入学者確保及び介護職員離職防止
⇒小中高生向けの介護の仕事体験学習会等に加え、介護福祉士養成施設のオープンキャンパス等を活用した介護職の啓発事業を通じて一般住民への動機づけを行うほか、介護職員のやりがい喚起し離職防止につなげるスキルアップ研修を実施
・「福祉型小さな拠点」の整備支援
⇒地域内で生活支援等に係る話し合いを進める集落を把握し、介護予防サービスの実施を想定して進められるよう、情報提供及び支援を実施
⇒「福祉型小さな拠点」を整備済みの市町村から、未整備の市町村に対し、そのメリットや整備・運営支援のノウハウを伝える情報交換会の場を設定する等、市町村への支援
・胃がん早期発見及び発症リスクの低減
⇒胃がん検診未受診者への受診勧奨の強化
⇒胃がんリスク評価に対する助成事業等による胃がん発症リスクの低減
・適塩の啓発と生活習慣の改善
⇒適塩に関する普及啓発として「適塩ランチ」の提供等（適塩意識の向上による食塩摂取量の低減）
・職場における健康増進の取組み強化
⇒事業所と連携した適塩ランチの提供や、事業所向けの健康情報の発信（職場での生活習慣病予防の推進）

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上の医療・介護人材育成地域定着促進事業費	595 (623)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 小中高生への動機付け学習会等の開催、継続的なフォローアップによる医療人材確保のための情報発信、関係機関の連携による看護師・介護人材の確保、育成、定着の促進、「もがみカムバックドクター事業」の実施 U・I・Jターン希望者へのインターンシップ時の旅費支援、新任期の仲間づくり支援、最上地域をエリアとした看護師のスキルアップの研修体系の構築[看護師等生涯サポートプログラム「最上プラス」]
健康で安心な最上の暮らしづくり推進事業費	251 (415)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における胃がんリスク評価助成事業の継続 事業所や飲食店等での適塩ランチの提供拡大
地域医療連携推進事業費	250 (250)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> 「もがみネット」の利用促進及び医療・介護多職種連携の推進

（本庁予算）

⑤ 最上地域の産業をけん引していく人材の育成・確保

K P I	新規就農者数（累計）					
	基準値（H28～R1年度累計）：187人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	45人	90人	140人	190人	240人
	実績値	55人				
K P I	林業関係従事者数					
	基準値（H29年度）：309人					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	320人	325人	330人	335人	340人
	実績値	325人(R1)				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・意欲ある新規就農者の確保・育成、農業経営の法人化や経営改善など経営発展に意欲があり、地域農業をけん引する担い手（経営体）の育成が必要
- ・若者に対し「林業」という職業の情報提供が十分でなく、林業事業体が単独で募集しても申込者が少ない状況
- ・県内の他の地域と比較して低い製造業等地域企業における付加価値額の向上と、アフターコロナを見据えた産業人材の育成・確保の取組みが必要

（対応）

- ・新規就農者の確保・育成と地域農業をけん引する経営体の育成・発展支援
 - ⇒関係機関との連携による就農意識の喚起から就農・定着までの各段階に応じた支援
 - ⇒農業経営支援（実践）チームによる農業経営の段階に応じた法人化や経営力向上・発展への伴走支援
- ・「林業」に関する情報提供
 - ⇒中高生への職業の紹介及び体験
- ・県・林業事業体の連携強化
 - ⇒林業・木材産業関連企業による合同説明会の開催
 - ⇒林道労働災害防止に向けた安全指導の実施
- ・アフターコロナを見据え、県内高等教育機関等との協働による地域企業の技術力・経営力の強化及び教育機関や地元産業界が連携した産業人材育成・確保
 - ⇒オンライン等を活用した高付加価値化技術力を有する先進企業等を講師としたセミナーの開催
 - ⇒オンライン等を活用した山形大学の教授等を講師とした「最上夜学」の開催
 - ⇒キャリア教育支援の活動団体や人材の育成

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
地域中小企業連携 促進事業費	848 (848)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスマッチング機会の創出、商談会(「ビジネスマッチ東北」等)への参加 ・県内外の高付加価値化技術力等を有する先進企業等を講師としたオンラインを導入しての経営者向けセミナー(イブニングサロン等)を開催 ・山形大学や鶴岡高専の教授等による研究シーズの提供、企業との情報交換により産学官連携を推進する「最上夜学(オンライン導入)」を開催 (本庁予算)
地域若者人材確保 対策事業費	1,399 (1,449)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育支援の活動団体や人材の育成、仕組みづくり ・「オールもがみインターンシップガイドブック」を活用し、オンライン等によるハイブリッド型インターンシップの実証 (本庁予算)
計	2,247 (2,297)		

⑥ 林業・木材関連産業の集積を活かした産業振興の加速

K P I	最上地域の素材生産量					
	基準値 (H30 年度) : 164 千 ³ m					
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	200 千 ³ m	210 千 ³ m	220 千 ³ m	230 千 ³ m	240 千 ³ m
	実績値	155 千 ³ m (R1)				

【令和3年度における課題と対応(前年度からの見直し・新たな取組みの内容)】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高性能林業機械の導入や林道等の路網整備による効率的な施業体制の整備が必要 ・地域材の情報共有が十分でなく、引き続きニーズに対応した情報提供、サプライチェーンの構築の促進が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・素材生産量の拡大 ⇒高性能林業機械の導入及び作業道等の路網整備の支援 ・地域材を活用した新たな需要創出 ⇒地域材を活用した構造材(梁、桁)、内装材、家具等の情報発信の推進 ・素材生産から流通、加工、製品までのマーケットインサプライチェーンの構築 ⇒最上版サプライチェーンの構築

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
林業成長産業化 総合対策事業費	44,500 (54,500)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・森林作業道の整備(3,000m) ・高性能林業機械(2台) ・木材集出荷用機械の導入(1台) (本庁予算)
合板・製材・集 成材生産性向 上・品目転換促 進対策事業費 (R2補正)	47,662 (773,379)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	実施主体の以下の取組みを支援 ・間伐材生産(27.11ha) ・森林作業道整備(600m) ・高性能林業機械導入(3台) (本庁予算)
計	92,162 (827,879)		

⑦ 最上地域が誇る地域特産物の生産振興とブランド化の推進

K P I	主要園芸品目（6品目）の販売額					
	基準値（H27～R1平均）：30.3億円					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	30.5億円	31.0億円	31.5億円	32.0億円	32.5億円
	実績値	34.2億円				
	地域資源を活用した6次産業化の商品開発・事業化件数（累計）					
	基準値（H30・R1年度平均）：2.5件					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	3件	6件	9件	12件	15件
	実績値	3件				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要園芸6品目では、生産者数は高齢化等により頭打ち傾向、露地品目が多く気象変動等の影響を受けやすいため作柄が不安定 ・生産者の高齢化や食品表示の表示項目の増加による負担増により、6次産業化の取組者数及び取組件数が鈍化 ・農商工連携及び農観連携による付加価値を高める事業化の推進を図ることが必要 ・肉用牛経営のうち繁殖と肥育の両部門を有する一貫経営や多作目途の複合経営においては、母牛の繁殖周期に応じた飼養管理の的確さが課題 ・最上産きのこのブランド化の確立を図ることが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・若手生産者の掘起こし、産地を牽引するリーダーの育成、高品質安定生産技術の普及 ⇒若手農業者の組織活動の活性化と早期技術習得の支援による農業経営の拡大

⇒園芸振興施策等と連携した高収益園芸作物の導入促進による産地の拡大
⇒新品種・省力化技術の普及や、病害虫対策技術等の導入による高品質安定生産の促進
・新たな商品開発等による6次産業化の促進
⇒6次産業化に取り組みたい生産者の掘り起こし、生産者のニーズに合わせた支援、商品化に向けたきっかけづくりの提供
⇒農林漁業者と2次・3次産業の事業者とのマッチング支援
・自給飼料の品質と母牛の繁殖周期に応じた飼養管理指導及び自給飼料の品質向上に向けた栽培管理技術指導
・最上産きのこの生産技術・販売力の向上
⇒きのこ生産のGAP取得などの研修会の開催
⇒きのこの消費拡大に向けたきのこメニューのPR

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
やまがた野菜産地ランクアッププロジェクト事業費	560 (560)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性に対応した栽培技術及び重要病害対策技術の確立と普及（アスパラガス） ・生産の効率化と大規模生産者の育成による生産量の増加（にら） ・課題解決と栽培技術の高位平準化によるブランド力の向上（にら） (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費	805 (515)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・産地直売所の商品ブラッシュアップ支援 ・地域資源としての農産物や6次産業化商品等の情報発信 ・もがみ6次産業化商品等の販売促進 (本庁予算)
食の至宝雪国やまがた伝承野菜推進事業費	847 (611)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・生産基盤安定化のための取組み ・次世代への普及・継承に向けた取組み ・地域資源のブランド化のための取組み (本庁予算)
地域園芸産地技術開発・支援事業費	1,690 (1,722)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・市場ニーズの高いフキノトウ、たら芽のオリジナル新品種の開発 ・最上地域の主力品目アスパラガスの産地拡充のための技術開発 ・果樹の産地育成のための技術開発 (本庁予算)
畜産総合振興費	322 (172)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・優良子牛生産に向けた現地指導 ・酪農生産性向上に向けた現地指導 ・養豚経営における環境対策指導 ・草地生産性回復・向上技術の現地実証 (本庁予算)
山の幸総合対策事業費	159 (159)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・最上産きのこの生産技術・販売力を向上するための研修会の開催や地域の料理店等と連携したきのこメニューのPRなど (本庁予算)
計	4,383 (3,739)		

⑧ 豊かな自然や多彩な食、伝統文化等の地域資源を活用した交流人口の拡大

K P I	観光者数					
		基準値（H30年度）：2,626千人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※1	2,730千人	2,760千人	2,800千人
	実績値	2,524千人 (R1)				
	外国人旅行者受入数					
		基準値（H30年度）：18,440人				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
	指標値	—	— ※2	32,000人	37,000人	43,000人
	実績値	6,833人 (速報値)				
	産地直売所の販売金額					
		基準値（H30年度）：4.3億円				
		R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
指標値	4.5億円	4.6億円	4.7億円	4.8億円	5.0億円	
実績値	4.2億円					

※1 新型コロナウイルスの感染拡大に伴う観光イベントの中止や県域を越える移動の制限など、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

※2 新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る入国制限が行われており、今年度の動向について見通すことが困難であるため。

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・ ウィズコロナを考慮しながらの観光振興策の展開、マイクロツーリズムを意識した旅行商品の造成・販売、受入態勢整備と、管内・近圏等との広域連携の推進が必要
- ・ 最上地域には、魅力ある農産物が数多くあるが、生産者とそれを扱う産地直売所は小規模組織が多く、地域の魅力の発信拠点となる産地直売所の情報発信が乏しい。
- ・ ウィズ・ポストコロナ時代の販路開拓として、販売チャンネルの多角化が必要

（対応）

- ・ 旅行商品の造成・販売の促進
⇒ 観光誘客アドバイザーの活用、最上地域の食を中心としたツーリズムの展開、旅行会社に対する旅行商品造成支援
- ・ 観光客等の受入態勢の整備
⇒ 二次交通の支援、観光ガイドの育成、教育旅行のコンテンツ強化

・産地直売所施設の売上向上
 ⇒売上向上に向けた商品アイテムの充実と店舗のニーズにあった商品開発等の支援を行うとともに、オンラインを活用した情報発信の強化及び販売チャンネルの多角化に向けた支援を実施

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
観光振興推進事業費	2,928 (2,928)	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 継続	・管内市町村と関係機関で組織する「最上地域観光協議会」において、地域が一丸となった観光振興施策を展開
地域広域観光推進事業費	582 (582)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・隣接する秋田県雄勝地域、宮城県大崎地域と連携した観光誘客活動による広域観光の推進 (本庁予算)
6次産業化総合推進事業費(再掲)	805 (515)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・産地直売所の商品ブラッシュアップ支援 ・地域資源としての農産物や6次産業化商品等の情報発信 ・もがみ6次産業化商品等の販売促進 (本庁予算)
計	4,315 (4,025)		

⑨ 高速道十字連携軸の整備促進

K P I	東北中央自動車道、新庄酒田道路、一般国道 458 号の供用率					
	基準値（R1年度）：44%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	44%	44%	63%	65%	70%
	実績値	44%				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

（課題）

- ・最上地域の高規格幹線道路の供用率は低い。
- ・東北中央自動車道は、全線において事業を実施しているが、泉田道路は令和4年度、新庄金山道路は令和7年度にそれぞれ供用を目指し整備を進めており、引き続き早期の供用に向け機運醸成や要望活動が必要
- ・新庄酒田道路は、残る未事業化区間の約10kmについて早期事業化されるよう運動が必要
- ・「道の駅」については、各市町村の連携が図られるよう情報共有が必要

（対応）

- ・高速道十字連携軸の整備促進に向けた一層の機運醸成
⇒「最上を拓く高規格道路」建設促進合同大会の開催
⇒政府への政策提案、中央省庁への要望活動
- ・高速道十字連携軸を補完する県管理道路の整備促進
- ・最上地域の核となる「道の駅」の整備の促進
⇒もがみ創生「北のゲートウェイ」検討会・分科会の開催（市町村による「道の駅」整備等の具体的検討に必要な情報提供、市町村等の取組み支援）

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
高速道路整備等促進による最上の基盤づくり事業費	574 (647)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路、地域高規格道路の整備促進に向け、地域が一丸となり、一層の盛り上がり機運醸成を図る。 ・観光振興、地域の産業振興等による「やまがた創生」に資する「道の駅」について、設置者となる市町村や地元民間事業者・団体等と合同で検討する。
道路改築事業費	405,500 (462,109)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・高速交通ネットワークの構築とその機能の強化を推進するとともに、災害時の緊急輸送道路の確保を図るための対策を講じる。 (本庁予算)
計	406,074 (462,756)		

⑩ 防災・減災対策の推進

K P I	自主防災組織の組織率					
	基準値（R1年度）：78.1%					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	81.2%	85.8% (92.0%)	88.9% (93.0%)	91.9% (94.0%)	95.0%
	実績値	89.5%				

※ 括弧書きは、第4次山形県総合発展計画実施計画に掲げた指標を上回る独自の指標

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の防災意識の向上と共助体制の強化が必要 ・国・県・市町村の連携強化による豪雨災害等への対応が必要 ・決壊時に下流域へ影響を及ぼす恐れのある農業用ため池の早急な防災減災対策が必要 ・要配慮者利用施設において、避難確保計画の策定が義務化されていることから、未策定の施設への対応が必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハード・ソフト一体となった防災対策の推進など、8市町村の連携・協働による地域全体の防災力強化 <ul style="list-style-type: none"> ⇒地域住民に対する防災教育の充実及び自主防災組織の設立・活性化に向けた支援 ⇒防災関係機関による情報共有・意見交換等の実施 ⇒農業用ため池を対象としたハザードマップの作成や耐震工事等の推進 ⇒避難確保計画未策定の施設について研修会を開催し、計画策定の促進を図る。

【令和3年度関連事務事業】

(単位：千円)

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
最上地域防災対策推進事業費	285 (307)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・住民や自主防災組織を対象にした防災ワークショップやセミナーの開催 ・市町村防災担当者会議の開催
水害・内水被害軽減緊急対策事業費	4,000 (8,000)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・排水樋管操作の最適化、操作環境の改善や、水防活動支援体制の強化等に向けた緊急的な対策を実施し、内水被害を軽減 (本庁予算)
防災減災事業費	259,600 (409,400)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・関係市町村及び地元関係者と連携し、ワークショップ等を活用しながらハザードマップを作成 ・防災重点ため池の耐震性の点検を進め、必要な対策工事を実施 (本庁予算)
計	263,885 (417,707)		

⑪ 地域資源等を活かした再生可能エネルギーの活用促進

K P I	木質バイオマスを活用したボイラー等の燃料機器（チップ、ペレット）の導入件数					
	基準値（H30年度）：19基					
		R2	R3	R4	R5	R6
	指標値	20基	21基	22基	23基	24基
	実績値	20基				

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に公共施設への木質バイオマスを活用したボイラー等の導入が進んできたが、民間事業所等への更なる導入が必要 ・「ゼロカーボンやまがた2050」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大、利用促進が求められている。 <p>（対応）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設での導入に加え、民間施設への木質バイオマスを活用したボイラー等の導入促進 ⇒木質バイオマスを活用したボイラー等の活用状況等のPR ・再生可能エネルギーの導入拡大、利用促進 ⇒イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギー等設備導入促進事業費補助金が拡充されたことをPRしながら、県民に向けて再生可能エネルギーの活用を啓発

【令和3年度関連事務事業】

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度）	区分	事業概要
エネルギー戦略推進事業費	109 (113)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・最上地域エネルギー戦略推進協議会において、再生可能エネルギー設備の導入状況や取組みに関する意見交換会を実施 ・有識者を招いた講演会を開催（本庁予算）
再生可能エネルギー等設備導入促進事業費		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・イベント等の開催に合わせ、再生可能エネルギーの活用を啓発 （本庁予算・ゼロ予算事業）
計	109 (113)		

Ⅱ 政策の効率的・効果的な展開の促進

⑫ 市町村連携による地域課題の解決促進

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少、高齢化が急速に進んでいる最上地域の市町村においては、直面する多くの課題に対し、連携した取組みが必要 ・第5期1年目として「若者の回帰・定着」を研究テーマに、「若者回帰・定着がしにくい理由等」の原因把握を行った。2年目は施策提案に向けたブラッシュアップが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究 ⇒最上地域政策研究所において、管内8市町村が連携した地域振興施策の調査研究を実施 ⇒第5期の2年目となる令和3年度は、実現可能な魅力ある施策提案に向けて研究内容のブラッシュアップを実施、また、各市町村の意向等を踏まえながら、研究所の今後の方向性を検討

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁地域政策 推進費	1,868 (1,868)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	・地域との協働・共創のもとに、地域課題に対応した施策を総合的に推進
計	1,868 (1,868)		

⑬ 地域内外への積極的な情報発信

【令和3年度における課題と対応（前年度からの見直し・新たな取組みの内容）】

<p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民から県政への理解と協力を得るため、総合支庁の施策や地域情報について、効果的に広報媒体を使い分けた情報発信をするとともに、引き続き職員の情報発信力の強化に取り組むことが必要 <p>(対応)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合支庁の施策や地域情報の効果的な情報発信 ⇒SNS「最上総合支庁公式ツイッター」を活用したタイムリーな情報発信 ⇒最上総合支庁独自の広報媒体である広報紙「最上エコポリス通信」の発行 ・「最上総合支庁公式ツイッター」のフォロワー数増を図り、広報媒体としての発信力を強化 ⇒令和4年3月末でフォロワー数1,650名を目標（令和3年3月26日時点1,340名） ・職員の情報発信力の強化 ⇒研修会の開催

【令和3年度関連事務事業】

事業名	予算額 (前年度)	区分	事業概要
総合支庁広聴広 報事業費（最 上）	390 (390)	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 継続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報紙「最上エコポリス通信」の毎月発行（410部） ・ SNS「最上総合支庁公式ツイッター」の随時更新 ・ 職員向け研修会の開催
計	390 (390)		